

学生の確保の見通し等を記載した書類目次

- (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況・・・・・・・・・・ P 2
 - ア 大学の現状把握・分析・・・・・・・・・・ P 2
 - イ 地域社会的動向等の現状把握・分析・・・・・・・・・・ P 2
 - ウ 新学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等・・・・・・・・・・ P 3
 - エ 学生確保の見通し
(定員充足の根拠となる客観的なデータの概要)・・・・・・・・・・ P 4
 - オ 学生確保に向けた具体的な取組・・・・・・・・・・ P 9

- (2) 人材需要の動向等社会の要請・・・・・・・・・・ P 12
 - ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的・・・・・・・・ P 12
 - イ 上記アが社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえた
ものであることの客観的な根拠・・・・・・・・・・ P 13

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 大学の現状把握・分析

本学の入試状況については、添付資料1の通りであり、昨年・一昨年と志願者が減少に転じているが、それまでは右肩上がりに近い状況が継続しており過去14年連続で3.0倍以上の志願倍率を維持している。

(資料1 金沢星稷大学全体の入試状況)

この状況で更なる志願者数増加を目指し、本学科を新設することは、同じ経済学部に属する経済学科から50名、経営学科から35名を減じて新学科85名を新設することで既存学科の倍率を底上げする効果と同時に新学科を希望する新しい層を開拓することを意図している。

今後の少子化の一層の進展を踏まえれば、踊り場といえる今の内に新規層を開拓することで今後の経済系の学問分野のすそ野を広げ文系大学としての安定的な志願者及び入学者を確実に確保することにつながると考える。

県内競合私立大学が同一の学部系統を展開して本学に追随している今こそ他私立大学にない分野を展開することで一歩先んじた大学としての存在感を出していけると確信している。

イ 地域社会的動向等の現状把握・分析

先に(4)新学科設置の必要性の「ア背景」でもふれたように、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(平成30(2018)年11月中教審第211号)では、政府が進める地方創生に関連して「人口減少下においては、地方の産業における生産性の向上、高付加価値化のみならず、公共交通や教育機関、医療機関の提供、労働力の確保等、地域全体の維持・発展が必要である」としたうえで、その実現に向け「高等教育が果たす役割は重要」と指摘している。

この答申を踏まえた形で、地域における大学の役割に関して、「これからの時代の地域における大学の在り方について—地方の活性化と地域の中核となる大学の実現—」(審議まとめ)(令和3(2021)年12月中央教育審議会大学分科会)において以下の(ア)～(エ)が指摘されており、そのうえで「地域こそ具体的な課題が生じる最前線であり、そこに大学が地域の中核となる取組を進める意義がある」「産学官連携を進め、全国各地や世界各国から人材が集まる『魅力のある地域』、そして、地域への優秀な人材の輩出や、大学の知の活用・社会実装を通じた地域の課題解決や地域経済の発展を支え地域に貢献する『地域の中核となる大学』を目指していく取組が必要」と述べられている。

(ア) 地域にとって欠くことのできない人材育成機関として、社会全体の大きな価値転換の中で地域産業のDXを推進していくための人材育成や、地域社会を活性化する多様な人材を育成すること

(イ) 産業界等と強く連携し、多様な広がりを持つ質の高い知を生み、育て、蓄積し、それらを源泉とするイノベーションを創出し、地域の発展や課題解決に資する取組を進めること

(ウ) 地域の人口移動における関係人口の増加やインバウンドの重要性がこれまで以上に高まる中、地域の文化や歴史を発展・継承し地域の魅力の発信につながる取組を、大

学が核となり一層強化すること

(エ) 知と人材の集積拠点として、地域の人材や産業の高度化・グローバル化につながる相乗効果を生み出すような取組、国内外から多様な学生を受け入れ「多様な価値観が集まるキャンパス」を実現することで新たな価値が創造される場となる等、大学が地域において、海外をはじめとする他地域との窓口になっていくこと

※下線部は特に重要と思われる部分として本学で付したものである。

このように地域の中核となる大学の役割と、社会課題への的確な対応を図る「総合知」の創出・活用の重要性が指摘される中で、本学が所在する北陸地域に目を向けると、人口減少を背景として北陸地域の労働力人口が昭和 60（1985）年から平成 27（2015）年までの 30 年間で約 7 万人減少し、平成 27（2015）年から令和 27（2045）年までの 30 年間でさらに約 39 万人の減少が見込まれる一方、北陸地域の有効求人倍率が平成 21（2009）年以降上昇を続けている事実をもとに、「創造性や発想力で新しい価値を生み出していく、企業の成長の糧となる人材の育成」が求められる旨指摘されている（「北陸地域の人手不足の状況と多様な人材の活用に向けて－「新たな価値を生み出す人材」の育成による生産性向上へ－」（令和元（2019）年度日本政策投資銀行北陸支店レポート））。

地域システム学科は、以上のような社会的・地域的要請に応える学科として創設するものであり、地元志向が強い北陸地方の高校生¹（受験生）にとって極めて魅力的な学科として捉えてもらえるものと考えている。その根拠については、「エ-A 学生確保の見通しの調査結果」で詳述する。

ウ 新学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

趣旨目的

前節でふれたように、人口減少・産業構造の変化等の社会的変化と大学の人材養成の社会的要請、大学教育政策の転換に鑑みれば、地域経済の発展を支え、地域の多様な諸課題の解決に貢献する人材輩出を目的とする教育姿勢、教育手法の明確化が求められる。

現状において本学は、地域企業・企業団体や自治体などと連携取組みに注力しており、加えて、SDGs の取組や地方創生・デジタル田園都市づくりに関する連携活動の要請も寄せられている。

今後、本学が地域社会のさまざまな期待や要請に応えていくためには、自らの責任において、社会や学生のニーズに対応した組織体制の見直しや教育内容の充実、教育方法の改善など学部教育における組織改革と教育改革が重要であると考えている。

高等教育を取り巻く社会環境の変化や学術研究の進展に伴う社会的な要請や動向などを踏まえ、既存の経済学部の経済学科及び経営学科の発展に寄与するためにも改組転換し、新たに経済学部「地域システム学科」を設置することとした。

教育内容

新学科では分野を超えた専門知の組み合わせが必要とされる地域社会のニーズに対応するため、経済学部が培ってきた学問領域の基礎（経済・経営）を身につけるとともに、地

¹ 同レポートによれば、2018 年に北陸の高校を卒業し大学へ進学した学生のうち、北陸地域内への進学者は 34%（文部科学省「学校教育基本調査」）であるが、本学学生の出身地は 90%以上が北陸地域の出身者であり、地元志向の学生の重要な受け皿となっている。

域の構造的課題の多面性に即して異なる分野を幅広く学修するための学際的なカリキュラムを提供する。幅広い教養教育の土台のもと、専門性と専門知を組み合わせた専門教育を体系的に学び、地域社会の発展に貢献できる幅広いカリキュラムを通じた学びの場を提供する。また、地域課題の発見、解決に向けて主体的に行動できる実践力や、生涯学び続ける自律的な学修者として地域に貢献できる人材を養成する教育内容となっている。

定員設定

前述したように、本学は過去14年連続で3.0倍以上の志願倍率を維持しており、今後、さらなる志願者数の獲得を目指し、また既存の学科の倍率の底上げと新学科を希望する新しい層を確保することを意図として、経済学科から50名、経営学科35名を減じて新学科の定員を85名に設定した。

なお、新設学科の入学金及び授業料等の学生納付金については、所属する経済学部 of 既存学科（経済学科・経営学科）と同額の金額として設定し、金額的な面での併願可能性を追求している。

エ 学生確保の見通し（定員充足の根拠となる客観的なデータの概要）

ここでは、客観的なデータとして進学ニーズ調査について説明する。

進学ニーズ調査は、本学科の設置にあたり、高校生の進学意向調査を実施し本学科のニーズを探り、学生確保の見通しの客観的な根拠とすべく実施した。

以下に調査概要を示すことでその根拠とする。

A 学生確保の見通しの調査結果

ここでは、客観的なデータとして進学ニーズ調査について説明する。

進学ニーズ調査は、本学科の設置にあたり、高校生の進学意向調査を実施し本学科のニーズを探り、学生確保の見通しの客観的な根拠とすべく実施した。

以下に調査概要を示すことでその根拠とする。

（ア）回答者の属性

本調査は、金沢星稜大学 経済学部「地域システム学科」（仮称）に対する需要を確認するための調査として設計した。具体的には金沢星稜大学の主な学生募集エリアである北陸エリアを中心に、金沢星稜大学に資料請求などを行った全国の高校2年生（以下「接触者」と呼ぶ）と、同一法人内の星稜高等学校の高校2年生に調査を実施し、合計1,235人から回答を得た。

（資料2 調査票）

（調査時期としては、資料請求などを行った高校2年生（接触者）への調査が先に実施されたため、星稜高等学校の高校2年生への調査では、重複してアンケートに回答していないかを聞く質問を設け、重複して「回答したことがある」と回答した人は集計から除外している。そのため資料請求などを行った高校2年生（接触者）と、星稜高等学校の高校2年生の間に回答者の重複はない。）

- ・調査対象者別の回答者数は、「接触者」が745人、「星稜高等学校」が490人である。回答者全体に占める割合は、「接触者」が60.3%、「星稜高等学校」が39.7%である。
- ・回答者の性別は「男性」が37.2%、「女性」が62.6%である。
- ・回答者の在籍高校種別は「公立」が41.9%、「私立」が57.9%である。
- ・回答者の在籍高校所在地は、金沢星稜大学の所在地である「石川県」が64.7%と6割以上を占め、最も多い。次いで「富山県」9.5%、「愛知県」5.0%が続く。

(資料3 回答者の属性)

- ・回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が57.2%、「理系クラス(理系コース)」が29.5%。
- ・回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「国公立大学に進学」の割合が58.0%で最も高く、次いで「私立大学に進学」が54.1%。四年制大学への進学希望者が中心で、かつ、私立大学への進学志望者も多いことから、金沢星稜大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。

(資料④ 高校卒業後の進路)

回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、「経済学」が25.9%で最も高く、次いで「経営・商学」が20.5%、「教員養成・幼児教育・保育学」が17.3%と続く。「地域システム学科」の学びと関連する「経済学」「経営・商学」への関心が比較的高い。

(資料5 興味のある学問系統)

(イ) 本学科の特色に対する魅力度

- ・金沢星稜大学 経済学部 「地域システム学科」の特色に対する魅力度(※)は、全ての項目で7割を超える。
- ・最も魅力度(※)が高いのは、「①. 経済、政策、地域文化・歴史、社会・福祉、環境といった、地域課題の理解に必要な幅広い知識と、データサイエンスを用いた分析手法を学び、広い視野と複合的な知識をもって地域の課題解決に貢献できる力を身につけます。」で、78.9%。
次いで、「③. 「地域経済・地域データ分析系」「公共政策系」「観光・地域経営系」の3つの領域から選択して専門性を深め、公務員や金融機関、旅行・観光業、地場産業、商社、シンクタンクなど、様々な分野で、次世代のリーダーとして活躍できる人材を育成します。」が、78.5%と僅差で続く。
「②. 授業で学んだ知識をもとに、地域の行政や地元企業と連携した独自の「フィールド活動」を実施。座学と実習を繰り返し、地域課題の抽出から分析、解決まで一貫して取り組むことで、実践力、課題解決力を養います。」は76.0%。
- ・「とても魅力を感じる」という最も肯定的な回答の割合でみると、「③. 「地域経済・地域データ分析系」「公共政策系」「観光・地域経営系」の3つの領域から選択して専門性を深め、公務員や金融機関、旅行・観光業、地場産業、商社、シンクタンクなど、様々な分野で、次世代のリーダーとして活躍できる人材を育成します。」が30.4%で最も高い。

(資料6 特色に対する魅力度)

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

(ウ) 本学科の受験意向・入学意向

- ・金沢星稜大学 経済学部 「地域システム学科」を「受験したいと思う」と答えた人は、23.2% (1,235人中、**286人**)である。
- ・金沢星稜大学 経済学部 「地域システム学科」を「受験したいと思う」と答えた286人のうち、金沢星稜大学 経済学部 「地域システム学科」に「入学したいと思う」と回答した人は、84.6% (**242人**)である。

(エ) 本学への入学意向者

※ここからは、金沢星稜大学 経済学部 「地域システム学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を金沢星稜大学 経済学部 「地域システム学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- ・回答者全体における経済学部 「地域システム学科」への入学意向率は19.6% (**242人**)で、予定している入学定員数85人を2倍以上上回る入学意向者数がみられた。

(資料7 受験意向/入学意向/受験意向別入学意向)

<属性別>

◇性別

- ・「男性」からの入学意向率は21.6% (459人中、**99人**)、「女性」からの入学意向率は18.5% (773人中、**143人**)と、いずれも予定している入学定員数を上回る入学意向者数がみられた。

◇高校所在地別

- ・金沢星稜大学の所在地である「石川県」の高校在籍者からの入学意向率は17.9% (799人中、**143人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者数がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- ・国公立大学または私立大学のいずれかに進学を考えていると回答した「四年制大学に進学」希望者でみると、入学意向率は19.7% (1,113人中、**219人**)で、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者数がみられた。
- ・さらに、金沢星稜大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者に絞った入学意向率は24.0% (668人中、**160人**)で、私立大学への進学希望者に限定しても、予定している入学定員数を上回る入学意向者数がみられた。

◇興味のある学問系統別

- ・金沢星稜大学 経済学部 「地域システム学科」の学びと関連する「経済学」「経営・商学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者からの入学意向率は 33.3% (396 人中、**132 人**) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者数がみられた。
- ・「経済学」に興味がある回答者に限定した場合の入学意向率は 36.3% (320 人中、**116 人**) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者数がみられた。
「経営・商学」に興味がある回答者に限定した場合の入学意向率は 31.2% (253 人中、**79 人**)。
また、「社会学・観光学」に興味がある回答者からの入学意向率も 38.9% (162 人中、**63 人**) と、高い。

◇金沢星稜大学 経済学部 「地域システム学科」の特色に対する魅力度別

- ・金沢星稜大学 経済学部 「地域システム学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向率は、いずれの特色でも 20%を超えており、入学意向者数はすべて、予定している入学定員数を 2 倍以上上回っている。

(資料 8 受験意向別入学意向属性別)

(オ) さらに精緻な条件下での、金沢星稜大学 経済学部 「地域システム学科」への入学意向者数

※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、下記の①～④の条件すべてに合致する人を金沢星稜大学 経済学部 「地域システム学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- ① Q 1 で「国公立大学に進学」または「私立大学に進学」と回答。
- ② Q 2 で「経済学」または「経営・商学」に興味があると回答。
- ③ Q 4 で「受験したいと思う」と回答。
- ④ Q 5 で「入学したいと思う」と回答。

- ・回答者全体において、①Q 1 で「国公立大学に進学」または「私立大学に進学」と回答し、かつ、②Q 2 で「経済学」または「経営・商学」に興味があると回答した人は 365 人。そのうち、③Q 4 で「受験したいと思う」と回答し、さらに④Q 5 で「入学したいと思う」と回答した人は 121 人。

すなわち、上記①～④の条件をすべて満たす入学意向者数は 365 人中、**121 人** (入学意向率 33.2%) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者数がみられた。

- ・さらに、①の条件を私立大学進学意向者のみに絞っても、入学意向率は 34.9% (261 人中、**91 人**) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者数がみられた。
- ・ターゲットの条件をより精緻に限定した場合でも、入学意向者数は予定している入学定員数 85 人を上回っている。

以上の進学意向調査から明らかのように、本学科へ関心を持つ高校生は多く、本学科への明確な進学意向を持つ者も十分に存在し、入学定員 85 名において定員充足ができて

学生確保ができる根拠と考える。

B 新設学科の分野の動向及び競合校の状況

この地域で新学科と類似する分野の学部学科は、地域社会のニーズに見合う形で十分には存在していない。この分野では2つの国立大学（金沢大学及び富山大学）と2つの私立大学（金沢学院大学と北陸大学）が存在している。

しかし、これらの大学は、次の事情から新学科の特色である文系地域デジタル人材とは異なる内容をもつものであり、地域の受験生の進学ニーズ、特に学力中堅層のニーズを満たすものになっているとは必ずしもいえない。

（ア）国立大学2大学は、受験者の比較的上位層のニーズをある程度満たしている。

しかし、富山大学の経済系学部学科は、地域人材そのものを養成することを必ずしも目的としていない。この学部の志願倍率は、経済学科の場合、3.1倍、経営学科の場合3.3倍、経営法学科3.0倍（2022年度）となっている。

（イ）金沢大学の人間社会学域地域創造学類が掲げる教育目的は、地域人材の養成という点で新学科の教育目的に類似する内容である。この地域創造学類の一般入試における志願倍率は、2.5倍（2022年度）となっている。また金沢大学には融合学域観光デザイン学類が2022（令和4）年度から設置されているが、地域人材そのものを養成することを必ずしも目的としていない。この観光デザイン学類の一般入試における志願倍率は、3.0倍（2022年度）となっている。

（ウ）両大学の受験者数・合格者数を見ると、推計ではあるが、金沢大学では121人、富山大学では725人の受験者が合格できない現状にある（2022年入試）。3年間を平均しても両大学単年度合計で740人の不合格者が存在する。

（資料9 国立2大学の受験者数・合格者数の推計）

（エ）一方、これらの受験生の受け皿となるべき県内私立2大学の経済系学部における人材養成のカリキュラム編成は、新学科が目指す地域人材の養成を目的とするカリキュラムとは異なる特性をもった内容である。

このような受験環境の中で、比較的難易度の高い中堅レベルの大学で学びたい地元高校卒業生は、他地域の大学（特に私立大学）に進学せざるを得ない実情となっていることが推察される。

以上の状況及び前述のアンケート調査の結果を総合的に判断すると、本学科への志願者は2大学の併願先として選択される可能性とアンケート結果での選択数を勘案して志願・入学の定員以上の確保が可能と判断できる。

C 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

全国的な18歳人口の減少の推移は、10年間で89.7%（2022年を100とした試算）と10.3ポイント減少する。実人数にして11万5千人の減少である。国公立の定員がこのままだとすると、私立大学は壊滅的な打撃を受けることは確実であり、相当数の私立大学が撤退を余儀なくされるであろうことは容易に想像がつく。

同様のことは、本学が位置する北陸地域でも言えることで、北陸地域はもっと早く、もっと強烈に影響を受けることになる。数字的に見ると北陸3県で10年間での減少率は17.1%、実人数で4,703人の減少が見込まれる。本学の位置する石川県においても、減少

率 15.5%、実人数で 1,660 人である。本学の入学定員 (658 人) の 2.5 倍の人口が減少することであるため驚愕に値する数字である。

(資料 10 18 歳人口予測 (全体：北陸：2022～2034 年))

この人口減に対して、プラス要素として作用する進学率や地元残留率の上昇の動きは予測をするしかなく、その基となるデータは過去からしか導くことができない。資料 11 はその北陸地域の進学率の推移 (2013 年～2022 年) であるが、毎年度微増しながら、10 年間で 7.7 ポイント上昇している。

(資料 11 進学者・進学率 (現役) の推移 全体：北陸)

石川県も年度によっては、減少年度もあるものの同じく 7.6 ポイントの上昇を示している。

(資料 12 進学者・進学率 (現役) の推移 全体：県別)

大学進学率の上昇は、短期大学への進学率の減少を吸収したものともとれるが、一方少子化は家庭内における子供の減少をも意味するため 1 人当たり単価の教育費は増加すると考えられ、大学進学率はもう少し微増を続け上昇することも期待できる。

また、地元残留率の推移 (2013 年～2022 年) でも北陸地域で 3.4 ポイント、石川県 4.4 ポイント増加しており、特に石川県は他 2 県に比べて 1.5 倍～2 倍以上の残留率がありこれもまだ上昇の余地があると思われる。

(資料 13 地元残留率の推移 全体：北陸)

特に本学の場合は入学者の比率が男女ほぼ半数でありこの傾向が継続できれば男女とも均等に入学者を確保でき、人口減少にも対応できると考える。

さらに、現段階で本学の県内大学の位置づけは、国公立大学の第 1 併願先とされており、新設する本学科についても同様の位置づけを確保できれば前述 B で述べた通り国公立大学不合格者を吸収することで入学定員の確保も可能と考える。

D 既設学部等の学生確保の状況

新設する地域システム学科が属する経済学部の経済学科及び経営学科において、経済学科では、2021 年の 2 名減を除き 18 年間、経営学科では 12 年連続で定員確保しており、この 2 学科の定員を減じて新学科を新設することを考えると、学科併願をすることで総志願者数が増加することは確実であり、過去の経緯からも志願倍率の 3 倍強の維持は可能と考える。

(資料 14 及び資料 15 経済学科及び経営学科の入試状況)

また、前述したアンケート調査の結果及び B で述べた従来から国公立の併願校として選択されている現状も含めて総合的に勘案すると、本学科の学生確保も十分に可能と考えられる。

オ 学生確保に向けた具体的な取組

ア) 本学では、学生確保の専門部署として入学課を配置しており、学生募集及び募集広報の事務を分掌している。

新学科における学生確保への取組は、本学の既存学部における広報活動と学生募集活動に合わせて、その開催・活動時期に応じて新学科の紹介、募集活動を行う予定である。

特に、第三者機関による高校生アンケート調査結果 (①、ア(カ)に既述) では、新学科に高

い興味・関心を示した生徒1,910人(30.3%)のうち、「進学を希望する」82人のほかに、「一応進学を考える」125人と「受験先の候補の一つとして考える」652人とで777人いることから、中長期的な幅広い広報・学生募集活動を継続して展開し、長期的かつ安定的に多くの学生を確保することとしている。

(既存学部・学科における広報活動)

- ・パンフレット等の作成・進学情報誌
- ・マスメディア
- ・交通広告
- ・本学のホームページ

(既存学部における学生募集活動)

- ・本学独自の説明会
- ・高校訪問
- ・オープンキャンパス
- ・校内説明会
- ・学外進学相談会(地区相談会)
- ・出張(出前)講義

イ) 本学の既存学部・学科における広報活動は、北陸3県を中心として高校生・保護者・高等学校教員に認知されることを最重要課題と捉え、各種パンフレット、進学情報誌、マスメディア、交通広告、本学のホームページ等で本学の教育研究活動の紹介、学生生活の紹介等を行い、本学の認知を広めることに力を入れている。

新学科の広報活動は、これらに合わせて新学科の開設及び教育内容と修学支援体制等を届出中であり、内容に変更の可能性があることを明記のうえ、次により積極的に紹介する予定である。

(ア) 新学科を紹介するパンフレット、チラシ、リーフレット等を作成し、本学独自の説明会、高校訪問、オープンキャンパス、校内説明会、学外進学相談会(地区懇談会)、出張(出前)講義に合わせて配付・説明を行う。また、パンフレット等は、ガイダンス、プレスリリースとしても活用する。

(イ) 各種の進学情報誌に、新学科の特集を中心に学部の紹介等の情報、広告を掲載し、認知を広める。

(ウ) マスメディア(新聞広告、テレビCMを主とする)に新学科の紹介等の情報を発信する。また、マスメディアに記事として取り扱ってもらえるようニュースリリース等を通じて積極的な情報発信に努める。

(エ) 交通広告では、車内広告を中心に、本学の紹介、イベント紹介等、あらゆる情報発信に合わせて、新学部の紹介等の情報を発信する。

(オ) 本学のホームページにおいて、本学の最新情報発信に合わせて、新学科の紹介等を掲載した特設サイトを設け、情報発信を行う。

受験生等が知りたい情報をストレスなく得られるようなデザイン、システム構築に継続的に取り組んでおり、年々使用頻度(閲覧回数)が増加している。スマートフォンへの対応も強化している。

ウ) 本学の既存学部における学生募集活動は、地元石川県及び富山県、福井県の高等学校の高校生・保護者・高等学校進路担当者に関心をもってもらうことを最重要課題と捉え、次のとおり本学独自の説明会、高校訪問、オープンキャンパス、校内説明会及び学外進学相談会（地区相談会）等で本学の教育研究内容と修学支援体制に理解と評価を得るため、受験生、保護者、高等学校教員との対話機会を作ることに力を入れている。新学科の学生募集活動は、届出後、これらに合わせて行い、また、新学科単独の高校訪問、進学説明会の機会を大幅に増やして、積極的に学生募集要項等の配付・説明を行う予定である。

(ア) 本学独自の説明会

毎年6月、8月に本学独自の説明会を、主に北陸3県の高等学校の進路担当者向けに開催し、学生募集要項等の配付・説明を行っている。

・参加校（令和4（2022）年12月末現在）

令和2（2020）年度 445校（動画配信）

石川県・富山県・福井県・新潟県・長野県・岐阜県

令和3（2021）年度 44校＋塾4校（対面）

令和4（2022）年度 43校＋塾8校（対面）

(イ) 高校訪問

年間1校当たり最低3回から5回を必須として訪問活動を実施している。特に毎年5月から7月にかけて、石川県、富山県、福井県の指定校を中心に高校訪問を実施し、進路担当者に対して学生募集要項を手渡すとともに、ポスター、チラシ類の提示を依頼している。

さらに9月から10月にかけて再度訪問し、その年度の受験生の動向等の情報収集を行い、その後の広報活動の参考としている。

・訪問高校 石川県57校、富山県51校、福井県37校（令和4（2022）年12月末現在）

(ウ) オープンキャンパス

毎年4月から翌年3月にかけて年6～9回開催しており、学部・学科の紹介、キャンパス案内、入試案内、模擬授業、個別相談、推薦対策・一般入試対策講座等を行っている。

・オープンキャンパス参加者（令和4（2022）年12月末現在）

（高校生）（保護者） 合計

令和2（2020）年度 712人 29人 741人

令和3（2021）年度 1,021人 111人 1,132人

令和4（2022）年度 1,146人 206人 1,352人

(エ) 校内説明会

受験情報業者からの依頼に基づき、主に北陸3県の高等学校での進学ガイダンスに参加している。

・令和4（2022）年度 開催回数154回中、146回参加（令和4（2022）年12月末現在）

(オ) 学外進学相談会（地区相談会）

受験情報業者主催の進学相談会に参加している。特に、北陸3県での地区相談会は必ず参加しており、各地域からの進学希望者の要望に応じて、受験生の確保に努めている。

・令和4（2022）年度 参加回数32 回（令和4（2022）年12 月末現在）

(カ) 出張（出前）講義

受験情報業者、大学コンソーシアム石川及び高等学校からの依頼に基づき、本学の教員が高等学校に出向き、その専門分野を高校生に分かりやすく講義する。高校生にとって大学教員の講義に直接触れることで、大学・学問に対する理解を深め、認識を新たにし、将来の進路を考えるうえで一助とする。

・令和4（2022）年度の講座 教員 26 人・延べ 15 回（令和4（2022）年12 月末現在）

(2) 人材需要の動向等社会の要請

ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

以下の「養成しようとする人材像及び教育研究上の目的」に謳っているように、地域システム学科は、地域課題に興味を持ち、フィールドに出て、地域データ分析によるエビデンスに基づいて地域課題を見出し、地域のステークホルダーとのコミュニケーション・協働により情報通信技術（ICT）も用いて解決方法を導き出すことができる文系地域デジタル人材の養成を目指している。

併せて本学科は公的機関、民間企業を問わず世界的に関心が高まっているSDGsの取組みによる持続可能な開発を意識した活動・行動ができる人材の養成を目指している。

地域システム学科 養成しようとする人材像及び教育研究上の目的

地域の多様な主体が協働して行う経済活動その他の諸活動の仕組み、制度、政策を地域の歴史、文化、社会、福祉、環境等と関連付けて構造的に理解するとともに、地域のフィールドに出て関連する学問領域の調査研究手法とデータ分析に基づいて地域課題を発見・分析し、情報通信技術（ICT）を組み合わせ、地域創生や地域価値の共創に資する解決策を検討し提案する能力を身につける機会を提供することにより、地域のDX化や持続可能な開発に貢献する人材の育成を目的とする。

また、このような人材を養成するため、以下の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた力を学生に身につけさせるためのカリキュラムを作成するとともにフィールド実習を行うこととしている。

地域システム学科 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【知識・理解】

・地域社会が直面する複雑かつ多様な諸課題を深く考えるうえでの基盤となる幅広い教養を身につけるとともに、地域課題の解決に応用するための経済学・経営学の基礎的・基本的知識を理解している。

・地域の諸課題や潜在的価値を多角的視点から考えるための基礎的・基本的知識を修得するとともに、地域の動向や事象等を的確にとらえるための基本的な調査手法を身につけている。

【汎用的技能】

・関連する学問領域の調査研究手法と情報通信技術（ICT）を組み合わせ、多様な情報を倫理的に収集・分析し、地域の動向・潜在的価値・課題などを的確に発見し、適正に判断して情報を効果的に活用できる。

- ・他者の意見を取り入れ、自らの考えを的確に表現・伝達できる能力を身につけている。
- 【態度・志向性】
- ・地域社会の一員としての責任感と倫理観を持ち、持続可能な社会の発展に積極的に関与していく姿勢・態度を身につけている。
- ・目標の実現のため、自己管理能力と他者に対する共感力に基づく適切なリーダーシップを発揮し、他者と協調・協働して行動できる。
- 【統合的な学修経験と創造的思考力】
- ・学修を通じて身につけた知識、汎用的技能及び態度・志向性を総合的に活用し、地域の諸課題の解決や価値創造につながるアイデアを生み出すことができる。

このような力・態度・スキルを身に着けた本学科の卒業生に対しては、以下のような進路先からの需要が高いと見込まれる。

- ①公務員関連：国家公務員 / 地方公務員 / 公的団体 など
- ②地域金融機関：地方銀行 / 信用金庫 / 信用組合 / JAバンク / 労働金庫 など
- ③民間企業・NPO：商社 / 流通 / 交通・旅行関連企業 / IT関連企業 / 広告代理店 / シンクタンクなど

イ 上記アが社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学科の卒業生の進路先に挙げた、①公務員関連、②地域金融機関、③民間企業・NPOの人材需要の動向について「(ア)セグメントごとの社会的・地域的動向」、「(イ)地域システム学科構成教員ゼミ生の進路実績」、「(ウ)本学卒業生に対する企業の評価」の3つの観点から根拠を述べる。

(ア) セグメントごとの社会・経済的動向

- ①公務員関連：国家公務員 / 地方公務員 / 公的団体 など

国（内閣府）の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本戦略の一つである地方創生・SDGs やデジタル田園都市国家構想が我が国の重要政策として位置づけられる状況の中、その推進役である国及び地方自治体さらには公的団体等において、地域DX人材としての素養を身に着け、地域創生、地域経済振興、地域社会保障、観光、環境に関する幅広い知識とスキルを身に着けた本学科の卒業生の需要は高いと見込まれる。

- ②地域金融機関

- ・現在の金融行政は金融検査マニュアルによる金融機関の健全性の確保の観点から企業の価値向上、経済の持続的成長と地方創生に貢献する金融業の実現を目指す方向に変わってきている。
- ・地域金融機関（地銀、信用金庫・組合）は預貸業務を中心とする伝統的なビジネスモデルからマイナス金利下の新たなビジネスモデルとしてリレーションシップバンキング部門の伸長を図っている。
- ・リレーションシップバンキングとは具体的には、事業承継、創業支援、地域DX化、特産品製造・販売、まちづくりのコンサルテーションなどであり、こういった業

務を担う人材として本学科の卒業生の需要は高いと見込まれる。

③民間企業・NPO

- ・先にふれた地方創生・SDGs やデジタル田園都市国家構想が我が国の重要政策として位置づけられる状況の中、地域課題を発見・掘り起こしその解決（ソリューション）を通じて地域創生に貢献することを新たなビジネスチャンスとして捉えて取組む、いわゆる ESG 経営を志向する企業が製造業、流通・小売業、運輸業など多くの業種で増加している。
- ・特に、IT の力で地域の課題を解決する ICT ソリューションを新たな収益部門として取組む IT 関連企業が増加している。
- ・こういった企業にとって、データ分析に基づく地域課題の発見・掘り起こし、地域課題の解決に向けてステークホルダーとの協働により解決策（ソリューション）を見出していくプロセスのトレーニングを積んでいる本学科の卒業生の需要は高いと見込まれる。

(イ) 地域システム学科構成教員ゼミ生の進路実績

地域システム学科を構成する教員 9 名のうち、専門ゼミナール（4 年生）を持っている 8 名の教員に所属していた卒業生の就職先について、平成 30（2018）年から令和 3（2021）年の 4 年間の実績を取りまとめた。

4 年間で 378 名のゼミ生（8 名の教員計）が卒業しており、その内就職の意思がなかった 6 名を除いた 372 名のうち在学中に進路が決定した学生は 362 名（97.3%）であった。これは、年平均で 91 名となり、地域システム学科の定員 85 名を上回っている。

362 名の就職先を業種別に取りまとめたものが下の表である。最も多かったのが小売業で 12.4%、次いで公務員および金融・保険業とともに 11.6%であったが、公務員に公的団体・公益企業を加えて「公的部門」として見ると 16.3%となる。ちなみに公務員 42 名のうち、国家公務員が 9 名、地方公務員が 33 名であった。次いで、IT 関連企業および商社・卸売業がともに 11.5%となっており、上位 5 業種で全体の約 6 割を占めている。

この結果から、本学科卒業生の需要が高いと見込まれる、公務員関連、地域金融機関、IT 関連企業をはじめとする民間企業へはこれまでも十分な就職実績があることがわかるが、本学科設立の暁には「養成しようとする人材像及び教育研究上の目的」及び「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に沿った人材を輩出していくことで、より一層の需要の喚起が見込まれる。

	業種	人数	割合 (%)
1	小売	45	12.4
2	金融・保険	42	11.6
3	公務員	42	11.6
4	IT関連	41	11.3
5	商社・卸売	41	11.3
6	建設業	29	8.0
7	製造業（機械、食料品等）	24	6.6
8	観光・生活関連サービス業	21	5.8
9	公的団体・公益企業	17	4.7
10	協同組合	16	4.4
11	運輸業、郵便業	15	4.1
12	自動車ディーラー	11	3.0
13	その他	18	5.0
		362	

（ウ） 本学卒業生に対する企業の評価

本学の卒業生は、日経キャリアマガジン「価値ある大学 2022-2023 就職力ランキング」において、小規模大学（入学定員 1,500 人未満）のランキングで本学が 1 位に選出され、全国の上場企業から高い評価をいただいた。

このランキングは、日経 HR と日本経済新聞社が毎年実施している、「企業の人事担当者から見た大学イメージ調査」の結果として発表しているもので、本学に続いて、2 位神田外語大学、3 位横浜市立大学、4 位高知大学、5 位日本福祉大学、7 位津田塾大学、10 位東京女子大学という順だった。

ちなみに、大規模校（入学定員 1,500 人以上）のランキングは、1 位京都大学、2 位名古屋大学、3 位名古屋工業大学、4 位横浜国立大学、5 位一橋大学という順だった。

調査内容は、調査企業の人事担当者へ、採用した学生の主体性などを見る「行動力」、コミュニケーション力などを見る「対人力」、論理的思考力などを見る「知力・学力」、創造力などを見る「独創性」の 4 つの側面で評価してもらうというものである。

本学の卒業生は「行動力」と「対人力」が 1 位と、2 側面での評価の高さが際立った。調査結果の詳細を見ると、「行動力」の中では「熱意がある」、「チャレンジ精神がある」の項目のポイントが高く、「対人力」の中では「コミュニケーション能力が高い」、「柔軟性、適応力がある」の項目のポイントが高いという結果であった。

調査回答者の本学へのコメント（自由記載）では次のような評価をいただいた。

- ・実践的対人スキルが高い
- ・学部も少人数で構成されており、学生間の横の繋がりも強く切磋琢磨する環境を築けている。
- ・マナー、接遇の教育にも非常に力を入れている印象が強い。
- ・企業研究をしっかりしている学生が多い。
- ・学内のゼミ等において、地場の企業と商品を共同開発している点が際立っている。
- ・社会で実践できる対人スキルが学生にある。

【調査概要】

調査名：企業の人事担当者から見た大学イメージ調査

調査期間：令和4（2022）年2月14日（月）～3月22日（火）

調査対象：令和4（2022）年2月現在の全上場企業（新興市場含む、外国会社は除く）
と一部有力未上場企業

調査対象社数：4982社

回答社数：746社（回答率 15.0%）

調査主体：日本経済新聞社と日経HR

調査協力：日経リサーチ

本学科では、多くの企業からいただいた「熱意がある」、「チャレンジ精神がある」、「コミュニケーション能力が高い」、「柔軟性、適応力がある」といった強みにより一層の磨きをかけることにより、企業にとどまらず、行政からも多くの需要を見込むことができると考えている。